



## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月5日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東・名  
 コード番号 1712 URL <https://www.daiseki-eco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部長 (氏名) 珍道 直人 (TEL) 052-819-5310  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	11,872	△10.6	930	△48.9	940	△48.6	462	△57.9
2022年2月期第3四半期	13,282	20.1	1,824	130.9	1,831	127.3	1,099	148.0

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 589百万円(△58.1%) 2022年2月期第3四半期 1,410百万円(132.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	27.50	—
2022年2月期第3四半期	65.43	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	22,550	15,655	64.9
2022年2月期	21,279	15,226	67.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 14,639百万円 2022年2月期 14,349百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	3.00	—	5.00	8.00
2023年2月期	—	5.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	△13.3	1,000	△52.4	1,000	△52.6	455	△63.6	27.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年2月期3Q	16,827,120株	2022年2月期	16,827,120株
2023年2月期3Q	3,081株	2022年2月期	28,221株
2023年2月期3Q	16,814,827株	2022年2月期3Q	16,802,740株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する状況のもと、行動制限の解除やワクチンの普及により経済活動が徐々に正常化に向かっている一方で、急激な円安の進行や原材料価格の高騰などから、依然として先行きの見通しは不透明な状況が続いております。また、世界経済につきましても、世界的なインフレの進行や各国の金融引き締め政策による急激な為替変動等により、将来的には日本経済への影響も懸念されます。

当社グループの属する建設業界におきましては、民間企業の建設投資は持ち直しの動きが見られ、業界全体の受注高は前年同期を上回る水準で推移している状況にありますが、建設資材の価格高騰等の影響により、予断を許さない状況が続いております。

このような背景のもと、当社グループでは引き続き高付加価値案件の受注やコンサルティング営業に注力いたしました。廃石膏ボードリサイクル事業は、売上及び営業利益は前年同期比増加となり、堅調に推移しましたが、主力事業である土壌汚染調査・処理事業においては、大規模インフラ整備案件の売上及び利益が当初計画と比較して大幅に下回った結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,872百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益930百万円(同48.9%減)、経常利益940百万円(同48.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益462百万円(同57.9%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### (土壌汚染調査・処理事業)

関西の都市再開発整備案件は、第1四半期連結会計期間から堅調に推移しましたが、岐阜リサイクルセンター及び横浜生麦リサイクルセンターにおける大規模インフラ整備案件は、土壌搬入数量が当初計画よりも少なく、また、搬入時期が延期となったことにより、売上高9,551百万円(前年同期比12.9%減)、営業利益934百万円(同47.9%減)となりました。

#### (廃石膏ボードリサイクル事業)

廃石膏ボード処理量は株式会社グリーンアローズ中部及び株式会社グリーンアローズ九州ともに前年同期と比較して増加しました。また、土壌固化材は原材料高により他社が値上げする中、価格の適正な見直しにより販売量を増やした結果、売上高1,747百万円(同7.2%増)、営業利益521百万円(同10.7%増)となりました。

#### (その他)

PCB事業及びバイオディーゼル燃料(BDF)事業は売上及び利益ともに増加しましたが、収集運搬に係る手数料収入が減少した結果、売上高786百万円(同12.4%減)、営業利益54百万円(同43.4%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は22,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,270百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は6,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ842百万円増加いたしました。これは主に短期借入金及び長期借入金が増加し、未払法人税等が減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は15,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」(2022年10月3日付)にて公表した数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	645	488
受取手形及び売掛金	2,821	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,283
棚卸資産	281	261
その他	338	453
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	4,083	5,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,201	5,911
土地	7,928	7,928
建設仮勘定	205	178
その他（純額）	1,803	1,970
有形固定資産合計	16,138	15,988
無形固定資産	20	29
投資その他の資産		
その他	1,037	1,053
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,036	1,052
固定資産合計	17,196	17,069
資産合計	21,279	22,550
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,087	1,390
短期借入金	830	1,750
1年内返済予定の長期借入金	1,386	1,043
リース債務	72	66
未払金	360	303
未払法人税等	538	64
賞与引当金	95	74
その他	314	378
流動負債合計	4,685	5,071
固定負債		
長期借入金	1,118	1,511
リース債務	117	165
退職給付に係る負債	131	143
その他	0	3
固定負債合計	1,367	1,823
負債合計	6,052	6,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287	2,287
資本剰余金	2,087	2,089
利益剰余金	9,703	9,998
自己株式	△25	△2
株主資本合計	14,053	14,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	267
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	295	267
非支配株主持分	877	1,015
純資産合計	15,226	15,655
負債純資産合計	21,279	22,550

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	13,282	11,872
売上原価	10,269	9,538
売上総利益	3,013	2,333
販売費及び一般管理費	1,188	1,402
営業利益	1,824	930
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	10
鉄屑売却収入	1	3
補助金収入	2	0
その他	2	1
営業外収益合計	13	15
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	0	1
営業外費用合計	7	6
経常利益	1,831	940
特別利益		
固定資産売却益	13	9
特別利益合計	13	9
特別損失		
固定資産除却損	1	8
減損損失	18	—
特別損失合計	20	8
税金等調整前四半期純利益	1,823	941
法人税、住民税及び事業税	655	352
法人税等調整額	△75	△29
法人税等合計	580	322
四半期純利益	1,243	618
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	156
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,099	462

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	1,243	618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	△29
退職給付に係る調整額	7	0
その他の包括利益合計	166	△28
四半期包括利益	1,410	589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,266	433
非支配株主に係る四半期包括利益	143	156



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用による会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、財又はサービスを提供する取引で当社グループが代理人に該当する場合において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染 調査・ 処理事業	廃石膏 ボード リサイクル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,971	1,621	12,592	690	13,282	—	13,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	8	12	208	220	△220	—
計	10,974	1,630	12,604	898	13,502	△220	13,282
セグメント利益	1,794	470	2,265	96	2,362	△537	1,824

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△537百万円は、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△553百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染 調査・ 処理事業	廃石膏 ボード リサイクル 事業	計				
売上高							
中京	4,121	1,124	5,246	555	5,802	—	5,802
関東	2,878	—	2,878	39	2,917	—	2,917
関西	2,537	—	2,537	3	2,540	—	2,540
九州	—	611	611	—	611	—	611
顧客との契約から生 じる収益	9,536	1,736	11,273	598	11,872	—	11,872
外部顧客への売上高	9,536	1,736	11,273	598	11,872	—	11,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	10	24	187	212	△212	—
計	9,551	1,747	11,298	786	12,085	△212	11,872
セグメント利益	934	521	1,455	54	1,510	△579	930

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△579百万円は、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△599百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による、各事業セグメントの当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。